

事務事業名		介護予防の任意事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	09 地域福祉の充実		区分		会計	款	
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		単年度繰返		18	04	
根拠法令		介護保険法		※期間欄に開始年度を記入		03	05	
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	佐々木 卓也		18 年度～		E 一般		
	係名	高齢者福祉係	電話	0192-26-2943				
	担当者	葉澤 芳行	内線	直通				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>高齢者や在宅介護者に対する各種支援事業であり、主な事業は次のとおり。</p> <p>①住宅改修支援事業(要介護者等の住宅改修理由書作成の事務経費に対する補助)</p> <p>②家族介護用品支給事業(一定の要件に該当する家族介護者に対しおむつ等を支給)</p> <p>③家族介護慰労手当支給事業(一定の要件に該当する家族介護者に対し慰労手当を支給)</p> <p>④ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業(一定の要件に該当する高齢者に緊急通報装置を貸与)</p> <p>⑤介護給付費費用適正化事業(介護保険サービス利用者を利用明細を通知)</p>						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
住宅改修支援事業、家族介護用品支給事業、家族介護慰労手当支給事業、ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業、介護給付費費用適正化事業		ア	住宅改修支援件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	家族介護用品支給件数
前年度と同じ。		ウ	家族介護慰労金手当支給件数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
在宅の要支援又は要介護者の認定を受けている者、家族介護者		名称	
		カ	住宅改修支援申請件数
		キ	家族介護用品支給申請件数
		ク	家族介護慰労金手当支給申請件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
在宅生活の支援と家族介護者の負担を軽減を図る。		名称	
		サ	支援できた高齢者数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	申請件数に対する支給件数割合
安心して暮らせる。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,847	2,752	3,286	4,508	4,508	4,508
		都道府県支出金	千円	1,423	1,376	1,643	2,254	2,254	2,254
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,125	3,021	3,607	4,948	4,948	4,948
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	事業費計(A)	千円	7,395	7,149	8,536	11,710	11,710	11,710
		正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,795	7,549	8,936	12,110	12,110	12,110
⑤活動指標	ア	件	7	8	8	10	10	10	
	イ	件	47	85	80	80	80	80	
	ウ	件	2	4	7	7	7	7	
⑥対象指標	カ	件	7	8	8	10	10	10	
	キ	件	47	85	85	80	80	80	
	ク	件	2	4	7	7	7	7	
⑦成果指標	サ	人	54	58	46	57	57	57	
	シ	%	98.2	100	94	100	100	100	
	ス								

事務事業ID	1195	事務事業名	介護予防の任意事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険制度の改正により地域支援事業が創設され、その中で実施する事業である。(平成18年度から施行)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	高齢者やケアマネジャーの声を聴き、また実態把握に努める中で、次の事業の見直しに取り組んだ。 ・家族介護用品支給事業(支給限度額の引上げ、支給対象者の拡充(要介護3の一部まで引下げ)、家族介護者の要望に応じ支給品目の増加) ・家族介護慰労手当支給事業(支給対象者を要介護3まで引下げ)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 介護保険法に規定する事業であり、高齢者の安心した生活につながることから政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 介護保険法では市の事業と規定している。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 介護保険法で対象者を定めており、限定又は追加の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 介護保険法の定めに従って事業を実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 主として法定事務であり、市の判断で廃止又は休止することはできないが、一部事業は廃止等の見直しが可能である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 介護保険法の定めに従って事業を実施しているが、一部事業は廃止等による削減が可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 最低限の職員で対応しているが、一部事業の見直しにより削減が可能となる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事務である。(受益者負担による事務)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	高齢者の見守り支援の必要性が高まる中で、緊急通報装置の貸与対象者を拡充する。 【令和3年度まで】 市民税非課税の一人暮らし高齢者 【令和4年度から】 「市民税非課税の一人暮らし高齢者」に「市民税非課税の80歳以上の高齢者のみ世帯」を追加 法定業務でない一部業務で費用対効果の低いものについては、見直しを検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●		×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	介護保険サービスの利用明細は、通知内容を理解できない高齢者が多く、通知がなくとも特設サービス利用に支障ないことから、業務の廃止を検討する。 また、家族介護慰労手当支給は、現在の社会では介護サービスが充実している状況において、金銭的な支援より精神的・身体的負担の軽減が図られる施策にシフトすべきと考え、廃止が可能か検討する。